

Press Release

2020年4月23日

株式会社コンカー

コンカーの請求書管理クラウド「Concur® Invoice」が JIIIMAの「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証」を取得

～本認証により、Concur Invoiceを用いた電子帳簿保存法 スキャナ保存制度の申請が容易に～

出張・経費管理クラウドのリーダーである株式会社コンカー（本社：東京都中央区、代表取締役社長：三村真宗、以下 コンカー）は、Concur® Expense（2019年7月18日認証取得）に続き、請求書管理クラウド「Concur Invoice」において、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（以下 JIIIMA）が認証する「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証」（以下「本認証」）を2020年2月28日付で取得しました。

■電子帳簿保存法・スキャナ保存制度とは

紙での保存が義務付けられていた国税関係書類を、一定の要件のもとに、スキャンして電子データとして保存することを認める制度です。本制度に基づき、所轄税務署への申請や、保存の際に一定要件を満たすことを条件として、紙での保存が義務付けられていた書類の電子化が可能となりました。

■「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度」とは

スキャナ保存を行う市販ソフトウェアが上記の電子帳簿保存法の要件を満たしているかをチェックし、法的要件を満足していると判断したソフトウェアを認証するものです。本認証を受けたソフトウェアを導入する企業は、電子帳簿保存法によって要求される要件を個々にチェックする必要がなくなり、承認申請書の記載事項や添付書類を一部省略することが可能となります。

国税庁「令和元年度税制改正による電子帳簿等保存制度の見直しの概要について」

<https://www.nta.go.jp/law/joho-zeikaishaku/sonota/jirei/09.htm>

■Concur Invoice について

領収書管理クラウドである Concur Invoice は、請求書の電子化のほか、支払依頼、承認などの業務プロセスを自動化します。監査ルール機能による自動チェックで、請求書の不備や規程違反を検知。経理担当者の負担を減らすとともに、支出の「見える化」を推進し、キャッシュフローの正確な予測と効率的な管理を実現します。

認証製品 : Concur Invoice (Professional / Standard)
認証取得日 : 2020年2月28日
認定機関 : 公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)



この認証ロゴは公益社団法人日本文書情報マネジメント協会によりライセンスされています。

コンカーの代表取締役社長である三村真宗は、次のように述べています。

「令和2年度の税制改正において電子明細を領収書の代替として認めるルールが発表されるなど、今後日本における電子化、ペーパーレス化はますます進むことが予想されます。そのような状況のなか、Concur Expense に続き Concur Invoice も JIIMA の認証を受けることができました。これにより、領収書のみならず請求書の電子化に際してもお客様にスムーズに導入いただくことが可能となります。これからもデジタルトランスフォーメーションを推進し、日本企業の生産性向上と競争力強化のご支援をするべく取り組んでまいります」

■株式会社コンカーについて

世界最大の出張・経費管理クラウド SAP Concur の日本法人で、2010年10月に株式会社サンブリッジとジョイント・ベンチャー方式で設立されました。『Concur Expense (経費精算・経費管理)』・『Concur Travel (出張管理)』・『Concur Invoice (請求書管理)』を中心に企業の間接費管理の高度化と従業員の働き方改革を支援するクラウドサービス群を提供しています。

コンカーの詳細については www.concur.co.jp をご覧ください。

■SAP Concur について

20年以上にわたり、出張・経費・請求書・コンプライアンスそしてリスクなどの間接費に関するすべての管理を自動化することで、あらゆる業種におけるあらゆる規模の企業を支援しています。SAP Concur の世界標準の知見と業界トップのイノベーションは、多種多様なパートナーとアプリケーションのエコシステム、従業員のムダな時間削減を支援するソリューションや最先端の技術、そして包括的な出張・経費データの活用を通じ、お客様の出張・経費管理の価値最大化に貢献します。ユーザーフレンドリーですぐにビジネス

スに活用できる SAP Concur のソリューションは、ビジネス課題の複雑性の低減と間接費の可視化を促進することで、企業に強力な洞察力を与え、積極的な間接費管理を実現します。詳細は concur.com または [SAP Concur ブログ](#) をご覧ください。

SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の登録商標または商標です。